

VISION 2050

TIME TO

WORLD



**エグゼクティブ
サマリー**

エグゼクティブサマリー

**WBCSDのメンバー企業は、
「ビジョン2050」の再検討に向けて、
最新の変革の道筋を検討し、今後10年間に
向けたビジネスリーダーシップのための
基盤を再構築するために結集した。**

今回の更新では、私たちの「ビジョン2050」を再び明確に示し、それを達成するために実際どのようなことが必要なのかを定義するとともに、今後10年間の進捗を促す変革の道筋と求められる企業行動を概観している。また、このビジョンが必要とする大変革を支える3つの基盤となる発想の転換を提案している。さらに、システム全体の大変革がどのように起こるのか、それを促すインプットとイネーブラ（実現要因）、また「ビジョン2050」に向けて大変革を進めるにあたり企業が果たしうる役割・果たすべき役割を示している。

私たちの提案はユートピア的な理想ではなく、SDGsやパリ協定等のグローバルなコミットメントに沿った実現可能かつ現実的なものである。私たちは、最初の「ビジョン2050」と同様、政府、企業、市民社会のリーダーに対して、私たちがどこに向かおうとしているのか、そしてどうすればそこに到達できるのかについての包括的な概観と共通の理解を提供することで、信頼性の高い野心的な枠組みとして活用されることを企図している。

私たちが直面している課題はグローバルなものであり、どの国も企業も単独で解決することはできない。企業や政府が、持続可能な開発に関する重要課題の具体的ソリューションや、グローバルなソリューションの実現に不可欠な国際的な政策環境の構築に取り組む上で、企業はその国際的な影響力を用いて一助となることができる。

ピーター・バックー からのメッセージ



すべてを大変革するための 発想の転換

すべてのビジネスリーダーと ステークホルダーへのメッセージ

明日が今日とほぼ同じになると考えているならば、この報告書はあなた向けではない。本報告書は、変化、まさに今すぐに必要な変化に向けてまとめられたものである。

本報告書は、私がこれまでに読んだものの中で、最も包括的で先見性があり、実用的なものであると言っても過言ではない。本報告書は、2010年に発表された最初の「ビジョン2050」報告書を基に、40名以上の世界のビジネスリーダーと外部レビュー委員会によって、2年をかけて更新された。

世界は、「気候の非常事態」「自然の消失」「不平等の拡大」という3つの差し迫ったグローバルな課題に直面している。これらの課題それぞれが、人類と地球が安全に活動できる領域、そして企業活動を行うためのライセンスを危険にさらす可能性がある。そして私たち全員が、何かひとつCOVID-19パンデミックから学んだことがあるとするならば、それは、これらの課題がいかに相互に関連しているかという事実である。

「今世紀半ばまでに90億人以上がプラネタリーバウンダリー（地球の限界）の範囲内で真に豊かに生きられる」という、私たちの誰もが賛同できる長期的なビジョンが必要である。この比較的シンプルなフレーズのビジョンを達成するためには、これまで慣れ親しんできたものを全面的に大きく変革する必要がある。エネルギーは脱炭素化する必要があり、物質・材料は循環型にする必要があり、食料はサステナブルな方法

かつ公平に生産され、健康的な食生活を提供する必要がある。

サステナビリティに携わるすべての人が話題にするシステム全体の大変革の必要性については、今、行動で裏付けを行うべきである。まさに今しかない。本報告書では、システム全体の大変革に関する9つの道筋に焦点を当て、行動可能な形で説明を行っている。本報告書は、この先10年の戦略的な企業活動のアジェンダに影響を与えるだけでなく、あなたの組織が取り組みにさらなる野心を持って一層注力することを促すとともに、あなたの組織を変革するためのアジェンダを作成する上で役立つはずである。

本報告書は、サステナビリティに対するありきたりな「悲観的アプローチ」としてはいない。それよりもむしろ、企業に現実的な提案を示し、新たな機会の可能性を創り出している。さらに、本報告書の革新的で特徴的な部分は、長期的なレジリエンス（強靱性）の構築、企業活動における再生型のアプローチ、そして最終的には資本主義の刷新に向けて、世界中のリーダーたちが発想を転換する必要があるとしているところである。グローバルなシステム全体を大きく変革するには、企業活動が生み出す製品やサービスを技術者が改善するだけでは不十分なのである。

こうした発想の転換の中で最も重要なことは、資本主義の刷新に関するものである。その転換においては、経済システム、インセンティブ、グローバルな会計基準、資本市場の評価は、もはや企業の財務実績だけに基づくものではなく、地球や人々に与える影響が、企業の成功の定義や企業価値を決める一部となっていく。すべての人に真の価値を提供する資本主義への移行は、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられることへの大変革を、何よりも早く加速させるであろう。

私はこの動きを極めて刺激的な将来展望として捉えてはいるものの、決して簡単ではないと考えている。しかし、好むと好まざるとにかかわらず、私たち全員がチェンジメーカー（変化をもたらす者）であり、企業は、政府、規制当局、投資家等すべての人と協力しながら、「ビジョン2050」に向けた変革において主導的な役割を果たさなければならない。WBCSDでは、この大きな変革の実現に向けて、できる限りのサポートを行う準備がある。

今こそ大変革の時、システム全体を再考する時、そして真の価値を創造する時である。この先の世代の未来を決める上でとても重要な旅に、あなたが私たちと共に加わってくれることを期待している。



持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）
プレジデント&CEO

ピーター・バックー

日本語訳版への 序文

**この日本語訳が、企業にとって経営の
羅針盤となるとともに、幅広い
ステークホルダーに読まれて対話と
行動のきっかけとなることを願う。**

この日本語訳は、地球環境戦略研究機関(IGES)が中心となって、「ビジョン2050」プロジェクトに参加した日本の3企業の協力の下に行われたものである。WBCSDは、2010年にこの報告書の旧版である「ビジョン2050」を発表したのをはじめ、一貫してサステナビリティを基点とする長期的視点の重要性やシステム変革の必要性を訴え続けてきた。この報告書はそれらの内容を集大成したもので、WBCSDの主張の最も重要な部分を含んでいる。「ビジョン2050」は、人類が直面している課題の緊急性をふまえて、企業が起こすべき行動についての全体的フレームワークを示してくれている。同時に、持続可能な開発目標(SDGs)の理念であるTransformation(大変革)をどうしたら実現できるかのヒントを具体的に指し示したもので、これからの企業経営に新たな展望と大いなるインスピレーションを与えてくれる。

バックナー氏が述べているように、transformationの主要な担い手として企業はこの報告書を活用しリーダーシップを発揮しなくてはならない。と同時に、この報告書は企業だけではなく、政府や地方自治体、投資家、研究者、市民社会組織、消費者などにも広く読まれることが強く望まれる。システム変革は全員がチェンジメーカーになることではじめて可能になる。この日本語訳版が、幅広いステークホルダーの間での対話を促し、それぞれの意思決定に組み込まれ、行動のきっかけとして役立てば幸いである。

二宮 雅也

二宮 雅也
取締役会長
損害保険ジャパン株式会社

内山田 竹志

内山田 竹志
代表取締役会長
トヨタ自動車株式会社

時田 隆仁

時田 隆仁
代表取締役社長
富士通株式会社

武内 和彦

武内 和彦
理事長
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

WBCSDと日本

日本の経済界はWBCSDの会員の中において強い存在感を発揮しており、そのグローバルな活動を進める上で主導的な役割を果たしている。

WBCSDの日本の加盟企業は、全世界の会員数の10%近くを占めている。1992年の地球サミット後のWBCSD設立当時から日本企業は中核メンバーとして参加し、90億人以上がブラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるような世界をつくるために、持続可能な開発とビジネスの役割に関して積極的に企業の声グローバルに発信しリードし続けている。日本の会員企業は、業界の幅広い分野を代表して、WBCSDのワークプログラムにおいて、サステナビリティ分野における様々な先駆的な技術ノウハウとイノベーションを活用できる幅広い重要な視点を提供している。

より広い観点では、WBCSDは日本の会員企業だけではなく、日本の経済団体である日本経済団体連合会（経団連）とも密接に連携して、重要なサステナビリティ・イニシアチブをめぐってより広い日本経済界の活動を支援し、またサステナビリティに関する日本企業のリーダーシップ発揮のためのグローバルなプラットフォームを提供している。2021年5月には、WBCSDのピーター・バッカー最高経営責任者（CEO）が経団連の企業行動・SDGs委員会で「ビジョン2050」に関する講演を行った。当日は、日本企業の経営層メンバーなど250名が参加し、活発な対話が行われた。

WBCSDの日本の会員企業は、日本政府が人類社会の進化の次の段階に向けて提唱した近未来のビジョンであるSociety 5.0とも整合する、経済システム全体の変革を推進するWBCSDの活動を支援している。Society 5.0とは、狩猟社会（Society 1.0）、農業社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会

（Society 4.0）に続く人類社会発展の第5段階を意味する。そしてWBCSDの日本の加盟企業は、経団連のSDGsに関するSociety 5.0戦略の実行の鍵を握っている。

WBCSDは近年、日本政府とも緊密に連携して多くの取り組みを行っている。2019年と2020年には、経済産業省（METI）と協力してTCFDサミットを共同開催し、気候関連の財務情報開示を促進するために、企業と投資コミュニティの何百人ものリーダーが集まった。また、WBCSDは安倍元首相のグリーン・イノベーション・サミットの強力な支持者であり、これに貢献してきた。さらに、科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）や「クールアースイノベーションフォーラム（ICEF）」など、重要な日本のフォーラムに定期的に参加できることを光栄に感じている。

これらに加えて、WBCSDは、SDGsに沿った長期的な繁栄とレジリエンスを提供するために、イノベーション、発想の転換、指標の必要性を強調し、企業がサステナビリティの進歩を促す上で果たすことができる役割を後押しするために、地球環境戦略研究機関（IGES）と定期的に連携している。このパートナーシップの最近のハイライトには、IGESが毎年主催する持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）におけるWBCSD上級代表の参加、WBCSDカOUNCILミーティングへのIGES研究員の参加、「人権に関するCEOガイド」の日本語翻訳、「ビジョン2050」の外部レビュー及び日本語翻訳などが含まれる。

WBCSDの主要な成果物の日本語翻訳や、日本の経済界に関連するニュースリリースなどの詳細については、以下を参照されたい。
www.wbcsd.org/Japan

リーダーシップステートメント

大変革の時

私たちのビジョンは「今世紀半ばまでに90億人以上がプラネタリーバウンダリー（地球の限界）の範囲内で真に豊かに生きられる」ことである。このビジョンは、今日から取り組みを大幅に進めた場合に限り、達成可能である。

WBCSDは2010年に発表した画期的な報告書において初めてこのビジョンを紹介し、サステナブルな世界とはどのようなものか、どのようにしてそのような世界を創り出すことができるのか、そしてそれを実現するための企業の役割について検討を行うとともに、2020年以降の大変革期に向けた基盤となる激動の10年を予測した。

10年以上経った今も、その激動は続いている。「ビジョン2050」の実現に必要な変革は進んでおらず、必要とされる速度や規模で変化が起こっていない。また、COVID-19パンデミックのディスラプション（発生の確度は低いが、パンデミック、民衆の反乱、変革的な技術のように、発生した場合に大きな影響を与える事象）は、社会の根深い脆弱性を露呈し、長期的な安定と繁栄への大きな脅威となっている。私たちは、世界をより良いものに変えるために、企業や社会を制御しているシステム全体を大変革する行動に向けた非常に時間の限られた唯一の機会をまさに今手にしている。

企業はこの大変革を主導することができるが、単独で行うことはできず、またそうすべきでもない。変革にあたっては、これまでにないレベルのリーダーシップが必要である。つまり、「従来通り（BAU）」という発想を退け、企業が自身をより大きな全体の一部とみなした場合にのみ変革が達成できることを認識することが必要なのである。住みやすい地球、公正な社会、真に自由で公平な市場、そして強固な公共制度は個人及び集団の利益につながることを認識しなければならない。

大変革のためには、ビジネスリーダーが長期的な視点で物事を考える発想の転換が必要である。これまで慣れ親しんだ資本主義のモデルを、価値の搾取ではなく、価値の創造に報いるように刷新しなければならない。この先必然的に待ち構えるディスラプションに対して、企業のレジリエンスや適応力を高める必要がある。そして、「害を及ぼさない」という発想を超えて、社会・環境・経済システムの回復と繁栄を可能にするような、再生力を強めるという思考を持たなくてはならない。

企業がその取り組みに集中できるように、私たちは、社会にとって不可欠であり、「ビジョン2050」を達成するために必要な企業活動の主要分野における野心的かつ現実的な9つの変革の道筋を明らかにした。

企業は主導することができる。企業は変化を促すために必要な協力関係を築くことができる。しかし、それ以上に、そうすることが求められている。「ビジョン2050」で示された大変革を追求することは企業の利益につながる。なぜなら、企業の長期的な成功は、取引を行う社会の繁栄と、私たち皆が暮らす健全な地球にかかっているからである。

**世界が必要とする
大変革を今、
共に主導しよう**



Gayle Schueller
Vice President and
Chief Sustainability Officer
3M



José Manuel Entrecanales
Chairman and CEO
ACCIONA



Peter Oosterveer
Chief Executive Officer,
Arcadis



Saori Dubourg
Member of the
Executive Board
BASF



Andrea D'Avack
Global Chief Sustainability Officer
Chanel



Dominic Blakemore
Group CEO
Compass Group



Piyush Gupta
CEO
DBS Bank



Remi Eriksen
Group President and CEO
DNV



Geraldine Matchett
Co-CEO and Member of
the Managing Board
DSM



Carine de Boissezon
Chief Sustainability Officer
EDF Group



Jean-Pierre Clamadieu
Chairman of the
Board of Directors
ENGIE



Keryn James
Group CEO
ERM



Steve Varley
Global Vice Chair
Sustainability
EY



Takahito Tokita
President and CEO
Fujitsu



Gilles Andrier
CEO
Givaudan



Nadir Godrej
Managing Director
Godrej Industries



Sylvie Nicol
Executive Vice President
Human Resources &
Infrastructure Services
Henkel



Andreas Fibig
Chairman & CEO
IFF



Jon Abrahamsson Ring
CEO
Inter IKEA Group



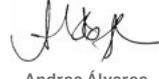
Jan Jenisch
CEO
LafargeHolcim



Ralph Haupter
President, EMEA
Microsoft Corporation



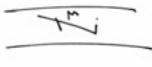
Masakazu Sakakida
Member of the Board,
Executive Vice President,
Chief Compliance Officer
Mitsubishi Corporation



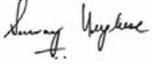
Andrea Álvares
Chief Brand, Innovation,
International and
Sustainability Officer
Natura



Mercedes Alonso
Executive Vice President,
Renewable Polymers
and Chemicals
Neste Corporation



Magdi Batato
Executive Vice President,
Head of Operations
Nestlé



Sunny Verghese
WBCSD Chair
Co-Founder and Group CEO
Olam International



Colm Kelly
Global Leader,
Purpose, Policy and
Corporate Responsibility
PwC



Wiebe Draijer
Chairman of the
Executive Board
Rabobank



Ana Botín
Executive Chairman
Banco Santander



Harry Brekelmans
Projects & Technology
Director, Executive
Committee Member
Shell



YaofengCao
Board Director of Sinopec
Corp Vice President
China Petrochemical
Corporation (Sinopec)



Ilham Kadri
CEO
Solvay



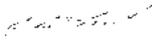
Masaya Futamiya
Chairman and
Representative Director
Sompo Japan Insurance
Inc.



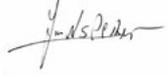
Cláudia Azevedo
Board Member & Chief
Executive Officer
Sonae



Annica Bresky
President and CEO
Stora Enso



Erik Fyrvold
CEO
Syngenta



João Castello Branco
Chairman
The Navigator Company



Takeshi Uchiyamada
Chairman of the Board
of Directors
Toyota Motor Corporation



Alan Jope
Chief Executive Officer
Unilever



Luiz Eduardo Osorio
Chief Institutional Relations,
Communications and
Sustainability Officer
Vale



Ralf Pfitzner
Global Head of Sustainability
Volkswagen AG



Svein Tore Holsether
President & CEO
Yara

共有のビジョン をもつ時

「ビジョン2050」

私たちは、2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられると信じている。

但し、企業活動と社会を変革する取り組みを大幅に進めた場合に限り、それは達成可能である。

本報告書は、企業やその他のステークホルダーがこのビジョンの実現に向けて追求できる共通の野心と協調的な道筋を示している。本報告書では、求められている「鍵となる移行」のあり方と、今日から実行に移すことができる「行動分野」について詳細に述べている。これら変革の道筋に沿って、また「ビジョン2050」に向けて前進することが、先進的グローバル企業としての私たちの使命の中核となるべきである。

プラネタリーバウンダリーの範囲内で 真に豊かに生きられる

私たちは、最新の科学的知見ならびに開発の考え方により、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるということの意味を明確に理解している。

「真に豊かに生きられる」とは、すべての人の尊厳と権利が尊重され、基本的なニーズが満たされ、すべての人に平等な機会が存在することを意味する。「プラネタリーバウンダリーの範囲内」で生きるとは、地球の気温上昇が+1.5℃未満で安定し、自然が保護・復元され、サステナブルな方法で利用されることを意味する。また、健全で再生力をもつ地球システムにおいて、社会がレジリエンスを構築し、かつ維持するための十分な適応能力を身に付けることも意味する。収益性の高い企業活動を展開し、長期的な価値を生み出す上で、このビジョンの実現が中心的な役割を果たす。

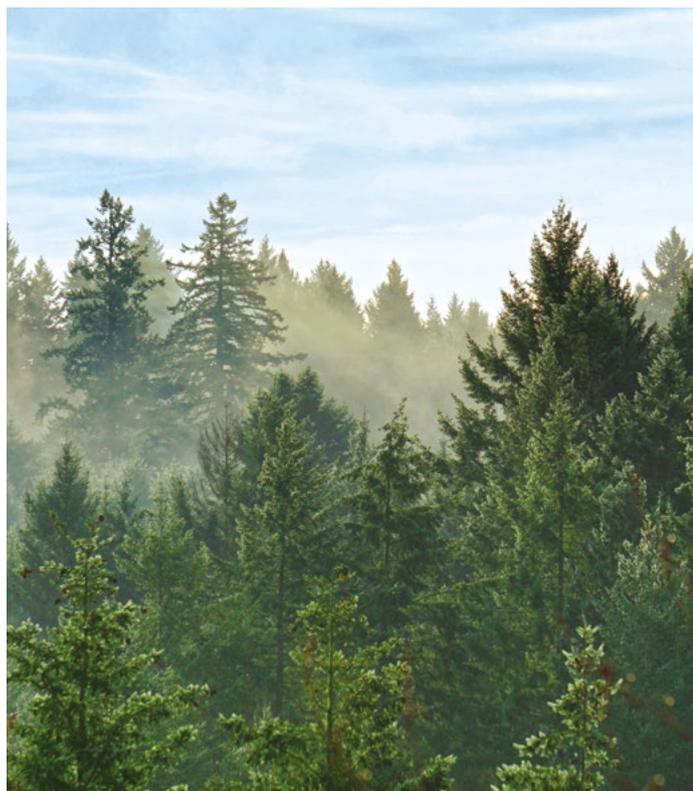
緊急的に必要な行動

このビジョンはまだ手の届くところにあるが、より早急に行動しなくてはならない。これからの10年は極めて重要であり、そして一日一日が大切である。

前例のない世界的なリスクが増大し続けている。気候の緊急事態、自然の危機、不平等及び社会不安の増大という紛れもない課題のパーフェクトストーム（究極の嵐）に直面している。重大な転換点に達しつつあり、これからの10年は私たちの進む方向性を修正する最後の機会となる。

ビジョン 2050

2050年までに90億人以上が
プラネタリーバウンダリーの範囲内で
真に豊かに生きられる



行動の時

「ビジョン2050」に向けた道筋

「ビジョン2050」は、企業活動、経済そして社会を早急かつ大幅に変革して初めて達成できる。企業活動は、エネルギー、交通・輸送とモビリティ、生活空間、製品と物質・材料、金融商品・サービス、コネクティビティ、健康とウェルビーイング（安心で健やかな暮らし）、水と衛生、食料等の社会が必要とする製品とサービスを提供する上で中心的な役割を果たす。

これらの分野ごとに、変革へ向けた野心的かつ適切なビジョンと道筋を示し、必要とされる鍵となる移行と最も貢献できる企業の行動分野を詳述した。これらの道筋は、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現する上で核心となるものである。それぞれの道筋のビジョンは以下のチャートの通りである。

発想転換の時

基盤となる発想

これらの大変革は、戦略的な企業活動における3つの重要な発想転換にかかっている。すなわち、価値を搾取するのではなく真の価値創造に報いるような資本主義の刷新、長期的なレジリエンスの構築、そして企業活動の持続可能性に向けた再生型のアプローチである。

大変革は、私たちの発想を根本的に転換しない限り実現しない。企業が長期的かつ真の（サステナブルな）価値提供を目的に経営された場合、資本主義は何を達成できるのだろうか？企業はどのようにすれば、既に起こっている変化、これから確実に起こるであろうディスラプション、そして必要とされている大変革を受け入れ適応できるレジリエンスを構築することができるのだろうか？再生的な思考は、企業活動の成功を左右する社会・環境システムを回復させ、強化する上で役立つのであろうか？

「ビジョン2050」に向けた大変革の道筋

エネルギー	信頼性が高く、手頃な価格のネットゼロカーボンエネルギーをすべての人に提供する、サステナブルなエネルギーシステム
交通・輸送とモビリティ	安全でアクセス可能、かつクリーンで効率的な人とモノの交通・輸送
生活空間	自然と調和した健康的で包摂的な生活空間
製品と物質・材料	資源を供給するシステム全体を再生させながら社会のニーズに合わせて資源利用を最適化
金融商品・サービス	持続可能な開発を支援するために、すべての金融資本と金融商品・サービスを動員
コネクティビティ	責任あるコネクティビティは、人々を結び付け、透明性と効率性を高め、機会へのアクセスを促進
健康とウェルビーイング	すべての人に達成可能な最高水準の健康とウェルビーイングを提供
水と衛生	すべての人の食料、エネルギー、公衆衛生を支える水生生態系の繁栄
食料	すべての人に健康的で安全かつ栄養価の高い食料を供給する、再生型の公平な食料システム

成功をもたらす時

変革を理解する

変革とは、抜本的に新しい結果をもたらすような、根本原因のレベルでの本質的な変化のことである。

変革にあたっては、企業や政府、そして経済や社会全体で急進的な野心や意図を持ち、抜本的な取り組みを進めることが必要である。また、システム思考も求められる。企業は単独でシステム全体を大きく変革することはできないが、自らの行動や他のステークホルダーとの協働を通じて変化に貢献し、たゆみなく後押しすることができる。

変革を実現する

私たちの戦略とソリューションは、技術的、経済的、政治的、文化的そして環境的な現実に基づく必要がある。これらは、「ビジョン2050」に向けた戦略とソリューションの実施及び進捗の両方に影響を与える。

私たちは現実を直視せずに計画を立てることはできない。変革は完璧な世界で起こるのではない。これまでの10年間で顕在化した流動性はこれからの10年にも及んでいく。マクロトレンド、ディスラプション、新たなイノベーションは、私たちが直面する課題やそれに対処できる方法・できない方法を形作っていく。私たちの対応は文脈の中で考える必要があるが、同時に、将来の展開に影響を与える点についても認識する必要がある。

私たちの多国間にわたる企業活動には比類のない影響力がある。私たちはイノベーション、投資、そして消費者やコミュニティ、パートナー、政策決定者との関係を通じて、変革の実現のために世界的に影響を与えることができる。

企業は消費者の需要や金融市場、規制や政策環境に対応するだけでなく、それらを形作る役割も担っている。したがって企業は、「ビジョン2050」とその変革の道筋のための野心と行動に影響を与える機会を得ている。

リーダーシップを 発揮する時

共有のビジョン、システム思考そして発想の転換に基づくリーダーシップ

多国籍企業は、バリューチェーンの上流から下流まで、また地理的・文化的な違いを越えてアクターに影響を与え、彼らの能力を高め、そして調整を図ることができる。「ビジョン2050」は、企業がその可能性と社会的責任を最大限に発揮し、緊急的に必要な変革を推し進めるために、企業のリーダーシップと行動の枠組みを提供するものである。リーダーシップの核となるのは、共有のビジョン、システム思考そして発想の転換である。

安全でサステナブルな、そして豊かな未来の実現にはシステム全体の大変革が必要であり、そのためには、企業を含む社会の隅々まで大規模で確固とした永続的な取り組みが求められる。

「ビジョン2050」は、私たちが創り出そうとしている世界を定義した共有のビジョンを企業セクターに提示するとともに、それを現実のものとするための発想、移行、行動を示している。

このビジョンは、システム全体がどのように変化するのか、また変化に影響を与える圧力や、変化を加速させる要因についての理解に基づいている。議員やイノベーター、投資家、個人と協力して従来通りのやり方をうまく壊すには、システム思考が絶対的に重要となる。

しかし、長期的な価値を生み出し将来の成功につなげるためには、企業活動の目的、レジリエントであることの意味、破壊的ではなく再生的に活動する方法等について発想を転換する必要もある。こうした発想こそが、将来にわたって企業をうまく経営していくための鍵となる。

“今回の「ビジョン2050」の更新は、企業が発想や戦略、そしてサステナビリティに関する計画における変化を促す上での一助となるよう企図されている。これは、グローバル社会が直面している喫緊の課題に沿った行動のための枠組みである。”

WBCSD プレジデント&CEO ピーター・バック

関連資料 &

謝辞

関連資料

WBCSDでは、企業の「Vision 2050: Time to Transform」(「ビジョン2050」)への関与を支援するために一連の成果物を作成している。



「ビジョン2050」フルレポート



「ビジョン2050」C-Suite ツールキット



TIME FOR A SHARED VISION

In 2018, WBCSD published our original Vision 2050, offering a global perspective on the future economy and the role of business in creating a sustainable world. This report is our update, the result of 10 years of work for a better world. The global business community has the power to shape the future.

We have updated Vision 2050 to provide the business community with a new perspective, insights and practical guidance on how to create a sustainable world. The report is available for free on our website, www.wbcSD.org.



「ビジョン2050」ウェブサイト

公開されているすべての関連資料は以下で入手可能：
<https://sites.google.com/view/wbcSD-vision-2050/>

「ビジョン2050」関連成果物に加え、WBCSDでは、「ビジョン2050」の主要コンセプトの一部をより詳細に検討したイシューブリーフシリーズも発行している。



システム全体の大変革を実現する



2020~2030年を形作るマクロトレンドとディスラプション



COVID-19の今後10年への影響



2020~2030年を形成し変革するイノベーション



資本主義の刷新：変革のためのアジェンダ



企業活動の長期的なレジリエンス構築



若者の声

プロジェクトメンバー企業



謝辞と免責事項

「ビジョン2050」報告書の巻末にプロジェクトチーム及びコントリビューター全員のリストが掲載されている。また報告書には、外部レビュー委員会や知見の検証を行った一連のグローバル対話及びワークショップ(2019年~2020年開催)から幅広いインプットと洞察が寄せられた。

「ビジョン2050」報告書はWBCSDの名の下で作成された。他のWBCSD出版物と同様に、WBCSD事務局のメンバーならびにメンバー企業のシニアエグゼクティブの協働によりまとめられたものである。幅広いメンバーが草稿をレビューすることで、WBCSDメンバーの視点を広く反映したものとなっている。メンバーからのインプットやフィードバックはバランス良く反映されている。但し、すべてのメンバー企業がすべての言葉に同意していることを意味するものではない。



**WORLD BUSINESS COUNCIL
FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT**

Maison de la Paix
Chemin Eugène-Rigot 2B
CP 2075, 1211 Geneva 1
Switzerland
www.wbcspd.org